



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9386 URL https://www.n-concept.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 若園 三記生 (TEL) 03-3507-8812
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	17,192	41.9	3,758	87.8	3,717	90.6	2,567	85.8
2021年12月期第3四半期	12,119	32.8	2,000	74.6	1,950	73.1	1,381	73.1

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 3,085百万円(104.1%) 2021年12月期第3四半期 1,511百万円(102.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	185.15	—
2021年12月期第3四半期	99.65	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前年同四半期の連結業績を基礎に算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	25,459	15,735	61.8
2021年12月期	22,364	13,099	58.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 15,735百万円 2021年12月期 13,099百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年12月期	—	17.50	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,892	28.8	4,687	67.2	4,609	69.4	3,127	62.9	225.49

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前期の連結業績を基礎に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期3Q	13,868,500株	2021年12月期	13,868,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	679株	2021年12月期	679株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期3Q	13,867,821株	2021年12月期3Q	13,867,821株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	増減額 (増減率)
売上高 (千円)	12,119,978	17,192,202	5,072,223 (41.9%)
営業利益 (千円)	2,000,896	3,758,607	1,757,711 (87.8%)
経常利益 (千円)	1,950,008	3,717,022	1,767,014 (90.6%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	1,381,921	2,567,665	1,185,743 (85.8%)
保有基数 (9月末時点)	9,502基	10,008基	506基 (5.3%)
稼働率 (9ヶ月平均)	76.7%	75.0%	△1.7%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源高や円安を背景とした原材料コストの増加が素材業種の景況感を下押しし、製造業の業況判断DIは3四半期連続して悪化しました。一方、非製造業においては、サービス消費の回復は一服したものの、建設、物流関連などの業種の改善により業況判断DIは2四半期連続で上昇しました。

世界経済に目を向けますと、米国では9月のISM製造業景況指数が50.9に低下するなど製造業における企業マインドが悪化するなかFRBの利上げが続いていることもあり、ISM製造業新規受注指数は50を下回る水準に低下いたしました。一方、財からサービスへの需要シフトを主因にサービス部門の企業マインドは好調であり、9月のISM非製造業景況指数は56.7と高水準を維持しております。

欧州では、これまで景気を支えてきたサービス業の回復ペースが鈍化しているのに加え、食品やエネルギー価格の上昇による高インフレや金融引き締めにより、需給両面の要因で製造業の不振が続いており、9月の製造業PMIの新規受注指数は41.3と5カ月連続で50を下回りました。

中国では、米国向けの繊維・玩具類や電気機械、輸送機械など消費財の輸出額が減少したほか、EU向けも産業用機械を中心に増勢が鈍化しております。また、設備投資が低迷していることから日本や欧州、NIEsからの機械類の輸入が低迷する一方、資源価格上昇に伴い資源国からの輸入額は増加しました。

このような環境のもと一昨年秋より始まった海上輸送の混乱も落ち着きを取り戻しつつあり、アメリカ西海岸を筆頭とした港湾の混雑解消も進んでおります。また、コンテナ船の運航も安定してきており、積載スペースのタイト感も緩和されつつあります。更に、法律で定められた定期修理を実施する工場のうち日数を要する大型定期修理の年に該当する取引先が多くありましたが、全社一丸となって営業活動を推進したことにより、為替相場変動の影響を受けない国内輸送や支店の附帯サービスを通じた国内輸送等売上も大きく業績を伸ばし、当社グループ全体として前第3四半期連結累計期間を大幅に上回る業績を残すことができました。この他、事業開始から6年目となるガスタンクコンテナ事業も着実に拡大しており、売上高は670百万円（前年同期は476百万円）を計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間を5,072百万円上回る17,192百万円（前年同期比41.9%増）を達成いたしました。他方、タンクコンテナへの積極的な投資は継続しており、当第3四半期連結累計期間末時点の保有基数は10,000基を超え、次の中間目標の20,000基が視野に入る状態となりました。これにより減価償却費が増加したほか、販売費及び一般管理費も1,368百万円（前年同期比21.1%増）と増えましたが、強力な営業力により前第3四半期連結累計期間を1,757百万円上回る3,758百万円（前年同期比87.8%増）の営業利益を上げることができました。また、経常利益は、前第3四半期連結累計期間を1,767百万円上回る3,717百万円（前年同期比90.6%増）を確保しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,095百万円増加(13.8%増)し、25,459百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,075百万円増加(31.7%増)し、12,782百万円となりました。その他流動資産が202百万円減少したものの、現金及び預金が2,580百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は売掛金)が697百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加(0.2%増)し、12,677百万円となりました。建物及び構築物(純額)が94百万円減少したものの、その他有形固定資産が83百万円、投資その他の資産が31百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ548百万円増加(14.9%増)し、4,226百万円となりました。その他流動負債が85百万円減少したものの、買掛金が173百万円、短期借入金が65百万円、1年内返済予定の長期借入金が134百万円、未払法人税等が175百万円、賞与引当金が86百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少(1.6%減)し、5,497百万円となりました。リース債務が217百万円、その他の固定負債が24百万円増加したものの、長期借入金が349百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,635百万円増加(20.1%増)し、15,735百万円となりました。利益剰余金が2,118百万円、為替換算調整勘定が517百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年8月10日付「2022年12月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」の公表時点において海上運賃の動向やコンテナ船のスペース確保の見通しに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大状況が不透明であったため、前回発表を据え置いておりました。その後、海上運賃の高騰も落ち着きコンテナ船のスペース確保も通常の状態に戻りつつあるうえ、地道な営業活動により収集した情報を弊社の経営戦略に照らし合わせることにより業績予想の修正も可能と判断したことから、2022年5月12日付で公表した2022年12月期通期連結業績予想を修正致します。詳細につきましては、2022年11月14日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,990,857	8,571,137
売掛金	2,472,307	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,169,976
その他	1,245,018	1,042,511
貸倒引当金	△1,091	△1,162
流動資産合計	9,707,091	12,782,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,580,623	1,486,527
タンクコンテナ（純額）	7,942,108	7,965,115
土地	2,195,963	2,195,963
その他（純額）	401,686	485,366
有形固定資産合計	12,120,381	12,132,972
無形固定資産	202,711	178,747
投資その他の資産	334,305	365,652
固定資産合計	12,657,398	12,677,373
資産合計	22,364,490	25,459,836
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,151,116	1,324,957
短期借入金	110,000	175,000
1年内返済予定の長期借入金	395,682	529,885
リース債務	874,814	876,525
未払法人税等	638,574	814,237
賞与引当金	39,121	125,245
株主優待引当金	2,196	—
その他	466,313	380,816
流動負債合計	3,677,818	4,226,666
固定負債		
長期借入金	1,797,474	1,448,100
リース債務	3,460,540	3,677,888
退職給付に係る負債	140,093	158,073
その他	188,813	213,679
固定負債合計	5,586,922	5,497,740
負債合計	9,264,740	9,724,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,781	1,134,781
資本剰余金	1,060,941	1,060,941
利益剰余金	10,798,120	12,916,350
自己株式	△581	△581
株主資本合計	12,993,261	15,111,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△969	△855
為替換算調整勘定	107,457	624,792
その他の包括利益累計額合計	106,488	623,937
純資産合計	13,099,749	15,735,429
負債純資産合計	22,364,490	25,459,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	12,119,978	17,192,202
売上原価	8,988,849	12,065,358
売上総利益	3,131,129	5,126,843
販売費及び一般管理費	1,130,232	1,368,235
営業利益	2,000,896	3,758,607
営業外収益		
受取利息	1,345	3,871
為替差益	—	4,056
受取家賃	5,512	4,311
受取保険金	9,703	3,243
補助金収入	10,138	1,992
その他	2,273	2,010
営業外収益合計	28,973	19,485
営業外費用		
支払利息	56,597	60,469
為替差損	20,606	—
その他	2,656	600
営業外費用合計	79,861	61,070
経常利益	1,950,008	3,717,022
特別利益		
固定資産売却益	485	3
特別利益合計	485	3
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	150	127
特別損失合計	164	127
税金等調整前四半期純利益	1,950,330	3,716,898
法人税等	568,408	1,149,233
四半期純利益	1,381,921	2,567,665
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,381,921	2,567,665

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,381,921	2,567,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	113
為替換算調整勘定	129,854	517,334
その他の包括利益合計	129,839	517,448
四半期包括利益	1,511,761	3,085,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,511,761	3,085,113
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、海上輸送を伴う売上は入港日を計上基準とし、アジア域内及び欧州域内の輸送については出港日を計上基準としてきましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、海上輸送の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45,802千円増加し、売上原価は60,880千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,077千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,270千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
輸出売上	7,995,543
輸入売上	4,866,783
三国間売上	754,738
国内輸送等売上	3,235,411
その他	278,513
顧客との契約から生じる収益	17,130,991
その他の収益	61,211
外部顧客への売上高	17,192,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 販売の状況

当第3四半期連結累計期間における輸送形態別販売実績は、次のとおりであります。(単位：千円)

輸送形態別	前第3四半期 連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	当第3四半期 連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	前年同期比(%)
輸 出 売 上	5,140,586	7,995,543	155.5
輸 入 売 上	3,327,679	4,866,783	146.3
三 国 間 売 上	572,858	754,738	131.7
国内輸送等売上	2,759,251	3,235,411	117.3
そ の 他	319,602	339,724	106.3
合 計	12,119,978	17,192,202	141.9

(注) 1 「輸出売上」「輸入売上」「三国間売上」「国内輸送等売上」「その他」は、輸送経路による区分であります。

2 国内輸送等売上には、国内輸送に加え保管及び加温に関するサービスも含まれております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。